

時事問題 20210217

1. 12月31日、**イギリス**の**EU**（欧州連合）からの離脱プロセスが完了した。
2. 1月6日、**香港**で前議員などの民主派50人以上が中国当局に一斉逮捕された。
3. 1月7日、米議会が大統領選での**民主党ジョン=バイデン**氏の当選を正式に認定。認定前には連邦議会議事堂内に**共和党ドナルド=トランプ**大統領支持者が侵入したが、排除された。
4. 1月8日、**東京、埼玉、千葉、神奈川**の**1都3県**を対象にした緊急事態宣言が出された。
5. 1月11日、全国高校サッカー選手権大会の決勝戦で**山梨学院**が**青森山田**にPK戦で勝利し、優勝した。
6. 1月17日、緊急事態宣言の対象地域に**7府県**（**大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木**）が追加されることが決まり、対象地域は**11都府県**となった。
7. 1月14日、**韓国**の朴槿恵（パク・クネ）前大統領に対する懲役20年の判決が確定した。
8. 2月1日、**ミャンマー**において同国国軍がクーデターを実行した。同国は中国南部から**インド**洋に抜ける位置にあることから、地政学上の要衝である。「中国の台頭」を念頭に日本、米国、豪州、インドなどが進める「自由で開かれたインド太平洋」戦略を実現する上で重要な国であるとの認識が高まっている矢先にクーデターが勃発したことで、国際社会はその対応に苦慮している。「制裁を科すことでミャンマーが孤立すれば、中国のみが利することになる」との懸念があるからである。中国は原油・天然ガス輸送における**マラッカ**海峡への依存度を低下させるため、ミャンマーの港から中国雲南省につながる原油・天然ガス**パイプライン**も整備してきた。
9. 2月2日、東京都など**11都府県**に発出中の緊急事態宣言が**栃木県**を除いて**3月7日**まで延長されることになった。緊急事態宣言が継続されるのは、**東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡**の**10都府県**。
10. 2月3日、新型コロナウイルス対策の改正特別措置法が成立した。改正案により緊急事態宣言前でも「**まん延防止等重点措置**」を実施することが可能になった。また、入院勧告などに応じない場合には行政罰の**過料**が課されることになった。
11. **ロシア**に北方領土（**歯舞群島・色丹島・国後島・択捉島**）の返還を求めるイベントが全国で行われた。**2月7日**は**江戸**時代に北方四島を日本の領土とする条約を**ロシア**と締結した日であることから、**北方領土の日**となっている。
12. 「国の借金」とは、**国債、借入金、政府短期証券**の残高合計のことで、政府が国民などから借り入れているお金こと。この「国の借金」が2020年12月末時点で**1200兆円**を突破した。
13. 2月12日、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が**女性蔑視発言**の責任を取って辞任した。後任の会長は理事会による検討委員会での協議される予定。